

岡山市農林水産振興 アクションプラン

令和3年6月

岡山市

目 次

第1章 計画の概要	
1. 策定の目的	P 3
2. 計画期間	P 3
3. 位置づけ	P 3
4. プランの構成	P 3
第2章 想定される事業環境の変化	
1. 新型コロナウイルス感染症による農林水産業への影響	P 5
2. 国内市場の縮小と海外市場の拡大	P 6
3. 少子高齢化の進行による担い手不足の状況悪化	P 6
第3章 岡山市の農林水産業の現状と課題	
1. 農業の特徴、就農者の状況	
(1) 現状	P 8
(2) 課題・考察	P 9
2. 農地・農業施設、農村地域の状況	
(1) 現状	P 11
(2) 課題・考察	P 11
3. 農産物の消費	
(1) 現状	P 12
(2) 課題・考察	P 12
4. 森林・林業	
(1) 現状	P 13
(2) 課題・考察	P 13
5. 水産業	
(1) 現状	P 13
(2) 課題・考察	P 14
6. 前アクションプラン施策評価	P 15
7. 今後の課題（総括）	P 18
第4章 岡山市の優位性	
1. 都市近郊農業の展開	P 19
2. 新規就農希望者にとっての移住のしやすさ	P 19
3. 南部に広大な干拓地、北部にもも・ぶどうを産地とした丘陵地帯を有している	P 19

第5章 農林水産振興に向けた施策の実施方針

1. 考え方		P 20
2. 各戦略の概要		
戦略1	きめ細やかな新規就農サポート体制の構築	P 21
戦略2	経営改善に取り組む意欲ある農業者への支援	P 23
戦略3	販路開拓・拡大、ブランド化に向けた支援	P 25
戦略4	農用地の保全と生産性の向上のための基盤整備	P 27
戦略5	農業基盤を支える土地改良区等への支援	P 29
戦略6	優良農地確保に向けた農用地のかい廃防止や保全等の推進	P 31
戦略7	地域の共同活動とそれをいかした地域活性化に向けた取組の支援	P 33
戦略8	有害鳥獣に強い地域づくりの推進	P 35
戦略9	食と農業に対する市民の理解と消費拡大・販路拡大の促進	P 37
戦略10	農村観光など新たな都市農村交流の推進	P 39
戦略11	森林のレクリエーション利用と林業振興	P 41
戦略12	ノリの生産振興・消費拡大と漁場環境の保全	P 43

第6章 評価と推進体制

1. 施策の評価		P 45
2. 推進体制		P 45

第1章 計画の概要

1. 策定の目的

岡山市は、平成28年3月に「岡山市第六次総合計画 長期構想 未来へ躍動する桃太郎のまち岡山」（以下、「長期構想」という）を策定しました。長期構想の期間は平成28年度から令和7年度までの10年間と定め、長期構想に基づき具体的な施策を展開するため、平成28年度を初年度とする5年間の前期中期計画を策定するとともに、同計画における農林水産分野の個別行動計画として「岡山市農林水産振興アクションプラン」（以下、「アクションプラン」という。）を策定し、計画を遂行してきました。

前期中期計画の期間中においても、国内市場の縮小や少子高齢化による担い手不足など農林水産業を取り巻く環境は変化しており、それに加え新型コロナウイルス感染症による経済への打撃など、岡山市を取り巻く社会経済状況は常に変化を続けています。

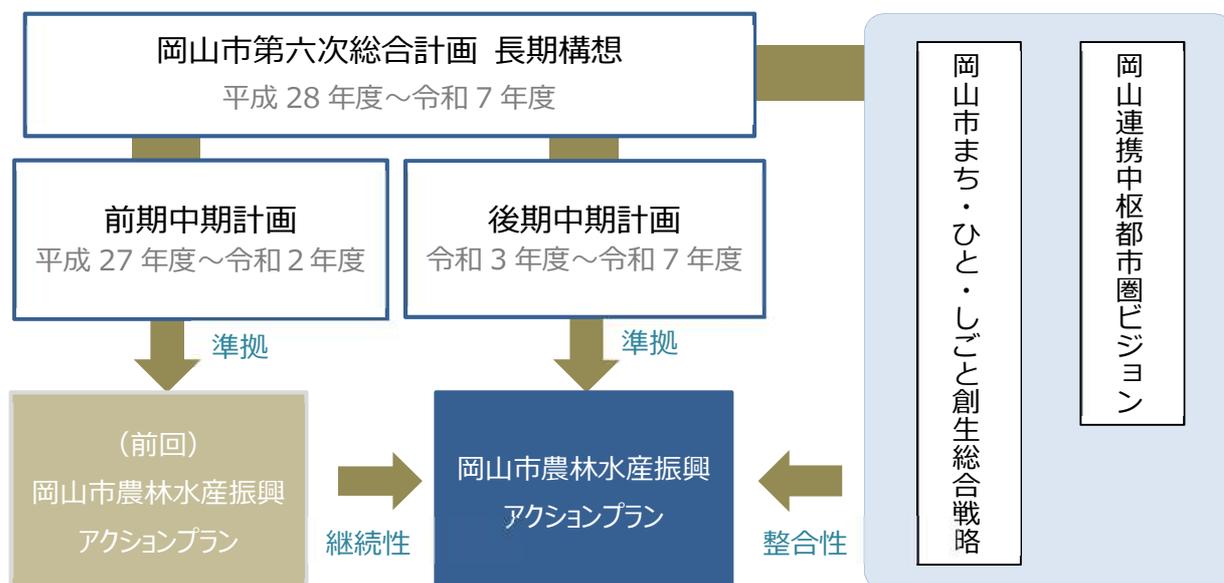
本市の農林水産業が抱える課題を克服し、持続的な成長を成し遂げるため、社会の変化や前期中期計画期間中の課題を踏まえて本市が目指すべき農林水産振興戦略を明らかにし、後期中期計画期間における実効性のある具体的施策の方向性を定める新たなアクションプランを策定します。

2. 計画期間

本アクションプランの計画期間は令和3年度から令和7年度までの5年間とします。

3. 位置づけ

アクションプランの策定においては、岡山市の地方創生の基本目標を定めた「岡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、そして岡山市を中心都市とする広域連携構想である「岡山連携中枢都市圏ビジョン」等をはじめとする市における各計画・戦略・ビジョンと整合を図ります。



4. プランの構成

本アクションプランは、環境の変化等を踏まえて岡山市の優位性や農林水産業の現状と課題の整理を行い、整理された課題を基に5年後を見据えたコンセプトを設定しました。各コンセプトに基づき詳細な実施計画（戦略）を設計し、その推進体制を記しています。

第1章 計画の概要

第2章 想定される事業環境の変化

第3章 岡山市の農林水産業の現状と課題

第4章 岡山市の優位性

第5章 農林水産振興に向けた施策の実施方針

第6章 評価と推進体制

後期中期計画の施策を4つのコンセプトとしました

- ① 「意欲ある農業者による多様な生産の選択と拡大」
- ② 「生産基盤の整備と農村の再生・強化」
- ③ 「地産地消で市民が支え誇れる都市づくり」
- ④ 「森林の活用と水産業の振興」

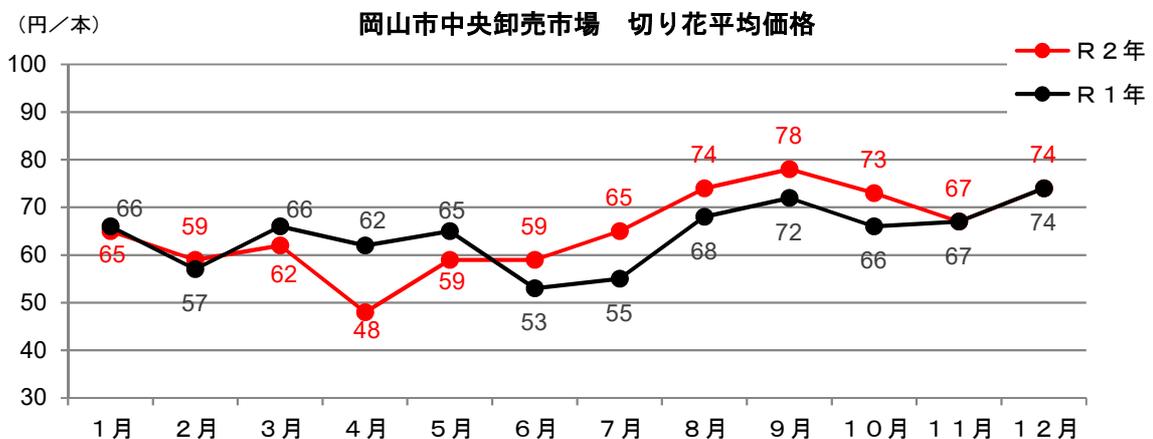
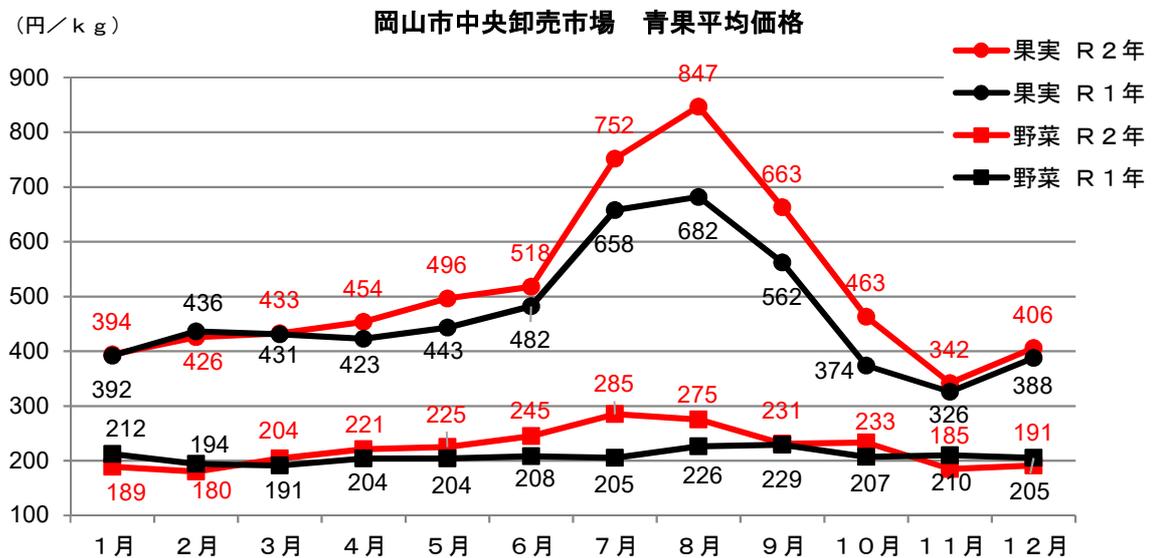
第2章 想定される事業環境の変化

1. 新型コロナウイルス感染症による農林水産業への影響

新型コロナウイルス感染症対策として実施された小、中学校等の一斉休校により、学校給食向けの食材の行き場が失われたことや、宴会や花見、卒業式などのイベント自粛、外食産業などへの休業要請等により、イベント・外食向けの食材や花きの需要が失われたため、全国的にこれらの農林水産物の在庫が増え、価格の低下や産地廃棄が生じた農林水産物が見受けられました。

一方、休校措置や外出の自粛、テレワークの広まり等により、家で過ごす時間が増えたことなどから、外食から中食（総菜の購入）、内食（自宅調理）へ切り替わる「巣もり需要」が現れ、家庭消費向けの農林水産物には価格が上昇、安定したものもありました。

◆新型コロナウイルスによる農産物への影響



(資料) 岡山市中央卸売市場市況月報を基に集計

令和 2 年 1 月以降、世界に広がった新型コロナウイルス感染症の感染拡大は長期化し、食料消費の変化に伴い農林水産業の生産現場への影響がどのように変化していくのか先が見通せない状況となっています。

例えば、コロナ禍を契機に衛生・健康・安全・環境などへの関心が高まり、接触を回避するため、オンライン取引で直接、生産者から購入する消費者や通販サイトに登録する生産者が増えるなど、生産者と消費者の距離の変化などが見受けられます。

農業分野でも接触回避や移動制限が長期化すれば、このような変化が生じる可能性があり、「新しい生活様式」が広まる過程においてどのようなトレンドが見られ、そのうちどういものが定着するのかを見極めることが必要です。

このため、アクションプラン策定及び策定後においても、今後の新しい生活様式を見据えながら計画内容を柔軟に検討していくことが重要です。

2. 国内市場の縮小と海外市場の拡大

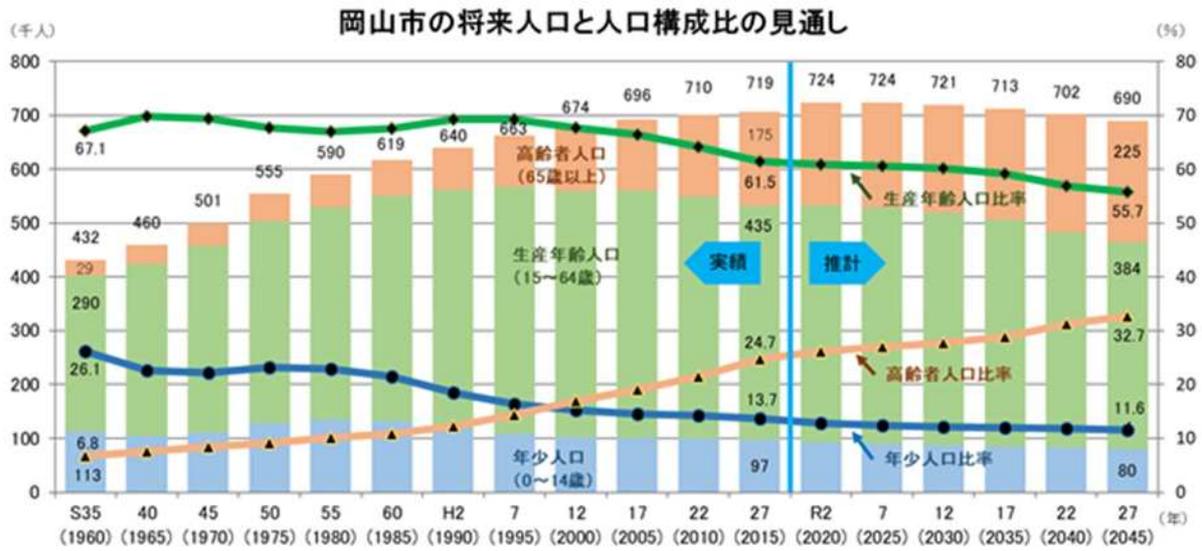
日本国内における農産物については、消費者の低価格志向が続く上に、今後本格的な人口減少により、消費の減少が見込まれています。また、単身世帯や共働き世帯の増加など社会構造やライフスタイルの変化に伴い、食の外部化が進展することが見込まれています。我が国の農業がこれらの国内市場の変化に対応し、生産を維持・拡大するためには、加工・業務用需要への対応や新たな市場の創出等、変化するニーズに即した生産体制を構築することが不可欠とされています。

一方、海外においては、人口増加・所得向上により、農産物の市場は拡大することが見込まれており、国内市場が縮小する中で、農産物の輸出の拡大を図ることが必要とされています。

3. 少子高齢化の進行による担い手不足の状況悪化

我が国の人口は平成 22（2010）年をピークに減少に転じ、平成 27（2015）年には 1 億 2,710 万人となりました。高齢化が進むことにより、15～64 歳の生産年齢人口の割合は 2020 年には 6 割台を切ることが予測されています。

本市においても少子高齢化が進んでおり、自然減が社会増を上回り、人口減少局面を迎えています。市の総人口は、令和 27（2045）年には 69 万人となり、平成 27（2015）年の 71 万 9 千人より約 2 万 9 千人減少する見通しです。その間、生産年齢人口比率と年少人口比率は低下し続ける一方、高齢者人口比率は上昇を続け、令和 27（2045）年には、平成 27（2015）年の 24.7%から 8 ポイント上昇し、32.7%となる見通しです。これらの見通しの中で、本市の農林水産業は更に、人材の確保・育成や、事業承継といった課題がますます悪化すると予測されます。



(注) 人口等は現在市域。人口総数には年齢「不詳」を含む。ただし、人口比率は年齢「不詳」を除いて算出。
 (資料) 総務省「国勢調査」(実績値)、岡山市推計結果(推計値)

(資料) 岡山市第6次総合計画

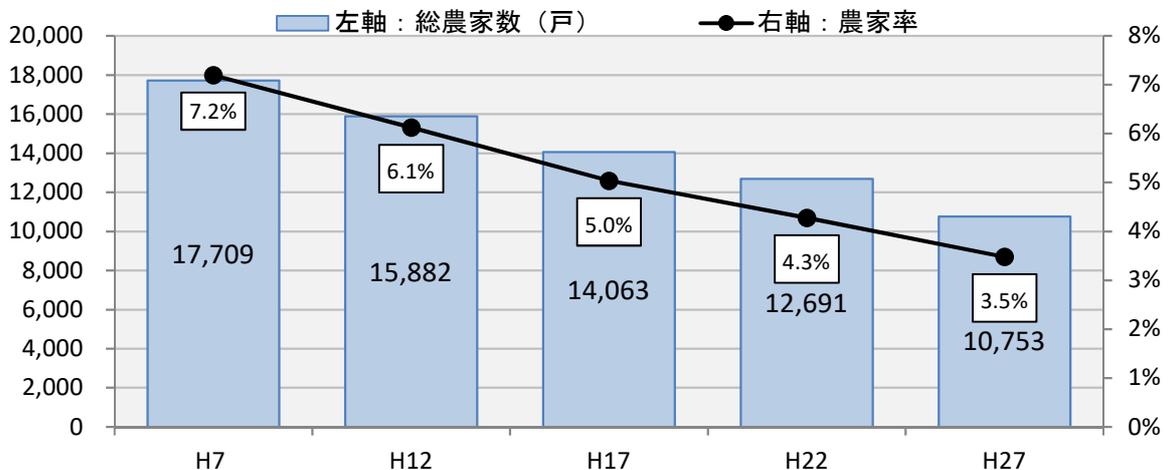
第3章 岡山市の農林水産業の現状と課題

1. 農業の特徴、就農者の状況

(1) 現状

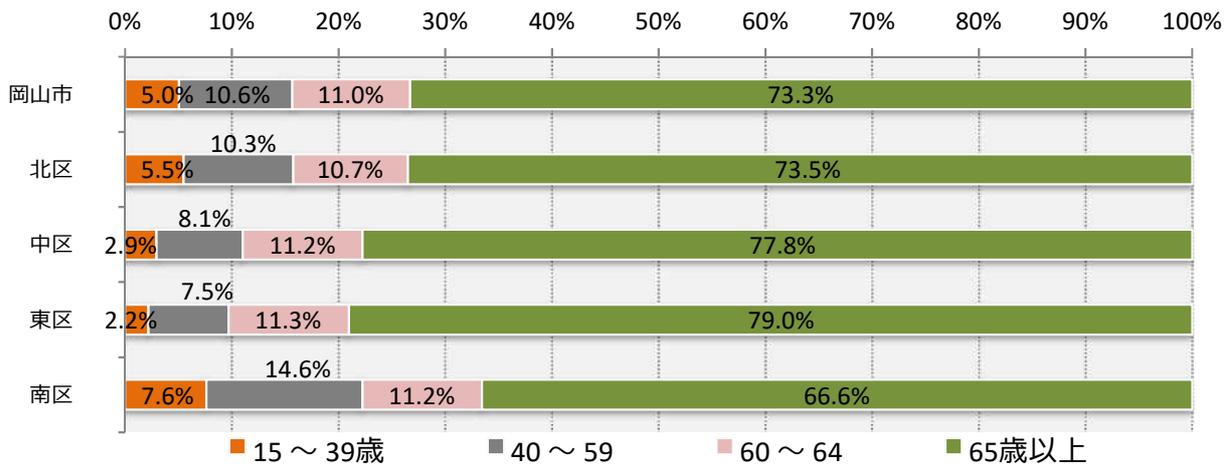
- 岡山市では、多様な地形、充実した農業インフラ、災害が少ない恵まれた気候風土の下で、米・麦をはじめ果樹、野菜などの生産が、多様な農業主体によって営まれており、総農家戸数は全国第5位（平成27年）と全国有数の農業都市として知られています。また、白桃やマスカット、ピオーネ等の果物は、市場から高い評価を得ており、都市ブランドの1つになっています。
- 農業就業人口は平成17年から27年までの10年間で約4割減少し、65歳以上が占める割合は73.3%（平成27年）と、全国平均63.5%を上回っており、農業の担い手の減少や高齢化が進んでいます。
- 総農家に対する副業的農家は50.6%と半数を占め、主業農家割合は6.6%（全国平均13.6%）にとどまっています。
- 新規就農者数は近年、毎年30人前後で推移しており、そのうち就農に関する相談やフォローアップを行う「岡山市就農サポートセンター」経由の新規就農者は6人前後で推移しています。サポートセンターへの相談者数は平成27年度から令和元年度までの5年間で計853人で、そのうち就農に至った者は32人と、相談者のうち実際に就農に至る者の割合は約3.7%と低い状況にあります。
- 岡山市における販売農家1戸当たりの経営耕地面積は、平成22年の1.17haから平成27年には1.25haへと拡大しているものの、全国平均1.57ha（北海道を除く）を下回っています。また、平成26年度から始まった農地中間管理機構による担い手への農地集積の利用も、令和元年度実績で担い手の借受希望面積1,688.8haに対し、借受実績は620.1haで約36.7%と低迷しています。

図表1 総農家数と農家率の推移



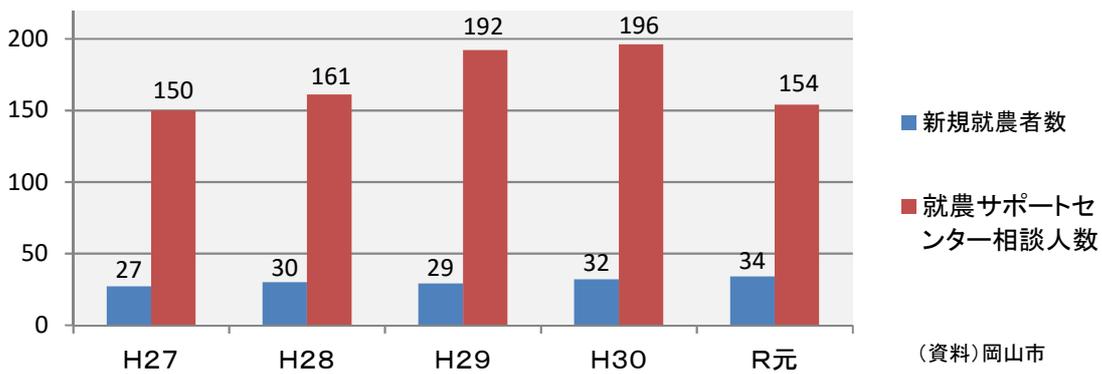
(資料) 農林水産省「農林業センサス」、「岡山市統計」

図表2 岡山市農業就業人口の年齢別割合



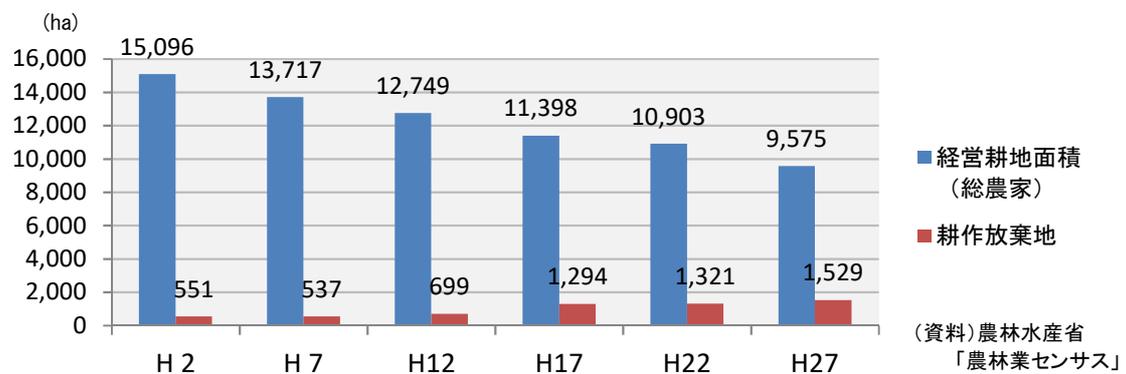
(資料) 農林水産省「2015年農林業センサス」

図表3 岡山市新規就農者及び就農サポートセンター相談人数の推移



(資料) 岡山市

図表4 岡山市の経営耕地及び耕作放棄地面積の推移



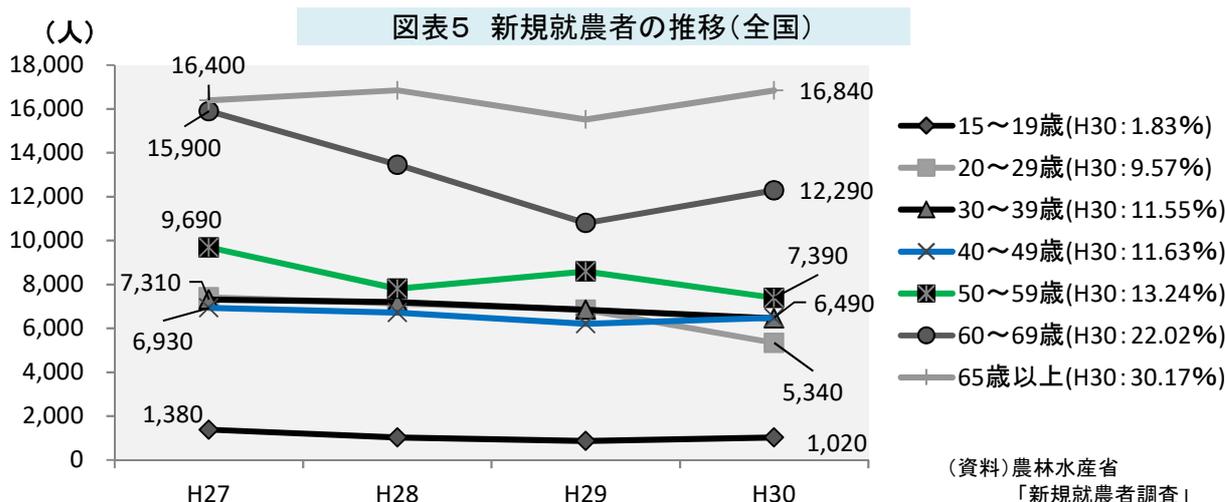
(資料) 農林水産省「農林業センサス」

(2) 課題・考察

- ・ 就農人口が減少し、高齢化が進む中、新規就農者の確保が課題ですが、その一方で、高収益作物の生産や新たな販路開拓に取り組む意欲ある若手農業者も育ってきています。そうした事例を就農相談にいかしながら、就農希望者の実情に応じたきめ細かい対応を行うと

ともに、就農サポートセンターや市内外での就農相談会も活用し、確実に就農に結びつけていく必要があります。

- ・ 農業の持続的な発展には、いわゆる専業農家をはじめ、意欲ある農業者が「儲かる農業」を実現していくことが重要であり、農地の集積・集約による経営の効率化などを進め、農業を継続できる環境づくりと競争力強化に取り組んでいく必要があります。
- ・ 全国的に、新規就農者のうち60歳台以上の就農数が増加傾向にあります。こうした就農ニーズへの対応が求められるとともに、集団化、法人化等、多様な経営体への移行を選択できることが必要です。



- ・ 新しい技術や作物の導入に向けた研究や加工品等の新商品の開発・宣伝など、農業者による魅力ある作物や商品づくりと認知度の向上に向けた取組を支援することが必要です。
- ・ 岡山の顔ともいえるぶどうは市場人気の高いものへ生産がシフトし、また白桃は市場評価が高いことから、品種改良・新品種開発や技術指導を行う県普及センターや生産・集出荷を担う農協・全農等と連携しながら、県外への販路の開拓・拡大など、ブランドを維持・強化していくための取組が必要です。

図表6 もも・ぶどうの品種別作付面積の推移

(単位: a)

もも・ぶどう品種	H28	H29	H30	(対H28比)
清水白桃	6,210	6,210	5,939	△ 271
マスカット・オブ・アレキサンドリア	1,370	1,240	1,023	△ 347
シャインマスカット	1,870	1,814	2,084	214
グロー・コールマン	390	351	329	△ 61

(資料)果実生産実態調査(JA全農おかやま調べ)の値。

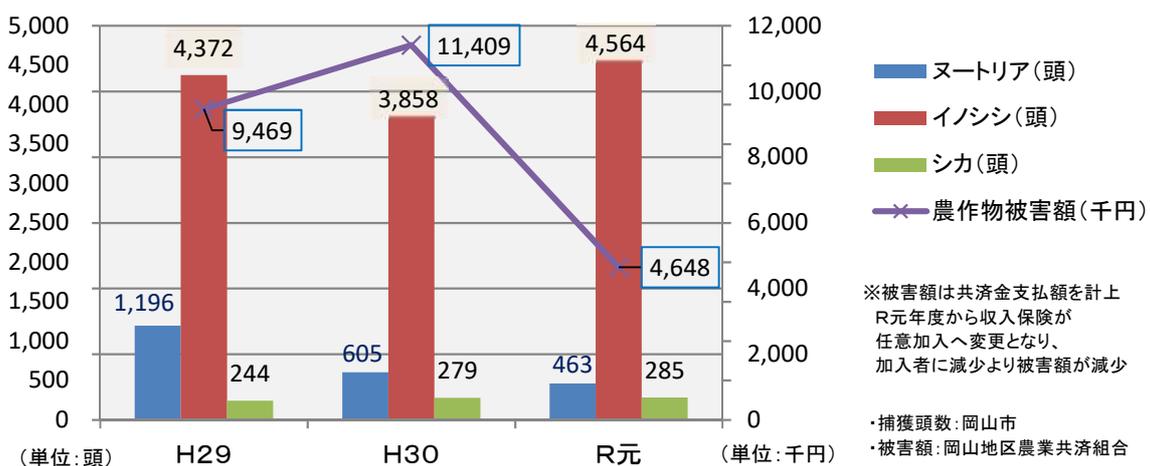
JA岡山、旧JA岡山東、岡山県温室園芸農業協同組合、丸草出荷組合の合計(いずれも岡山市管内分)

2. 農地・農業施設、農村地域の状況

(1) 現状

- 農業者の減少や高齢化に伴い、広大な農地とこれを支える多数の農業用施設を守っていくことが困難になりつつあります。多様な農業生産の維持・拡大を下支えするためには、これらの生産基盤の確保・強化に計画的に取り組む必要があります。
- 岡山市の耕地面積は年々減少しており、耕作放棄地面積は増加傾向にあります。農業・農村は、農産物の生産の場としての機能だけでなく、景観保全、水源涵養や洪水防止など、様々な機能(多面的機能)を有しており、耕作放棄地の増加により、これらの機能の喪失が懸念されます。
- 多面的機能の恩恵を享受している農業者以外の住民も含めた集落機能の再生・強化に取り組み、農村地域の活性化を図ることが求められます。
- 鳥獣による被害の拡大は、農業所得の減少や営農意欲の減退が危惧される状況になっています。

図表7 捕獲頭数と農作物被害額の推移



(2) 課題・考察

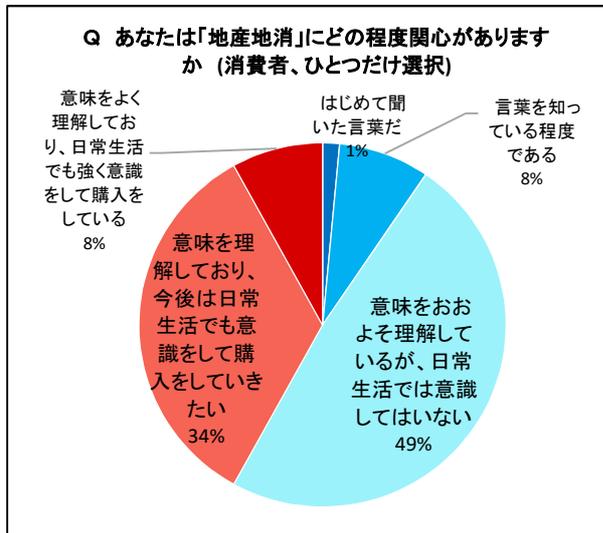
- ・ 農業用水路、ため池、農業用排水機場をはじめとする多数の農業用施設等を有しており、その多くが耐用年数を経過していることから、その再整備や公共施設マネジメントの視点からの長寿命化等の対策が必要です。
- ・ 農業用施設等を地域ぐるみで守っていくために、多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払制度を活用し、営農活動を継続できるよう取組団体を支援し、取組地区数及び面積のさらなる拡大を図ることが必要です。また、単に水路の泥上げや草刈りにとどまらず、制度を通じてその地域の人・モノが持つポテンシャルを結び付け、地域の発展・活性化へつなげる取組への支援も求められます。
- ・ 有害鳥獣の捕獲や防護柵の設置にとどまらず、地域ぐるみで有害鳥獣が出没しない環境づくりを粘り強く進める取組を拡大していくことが必要です。

3. 農産物の消費

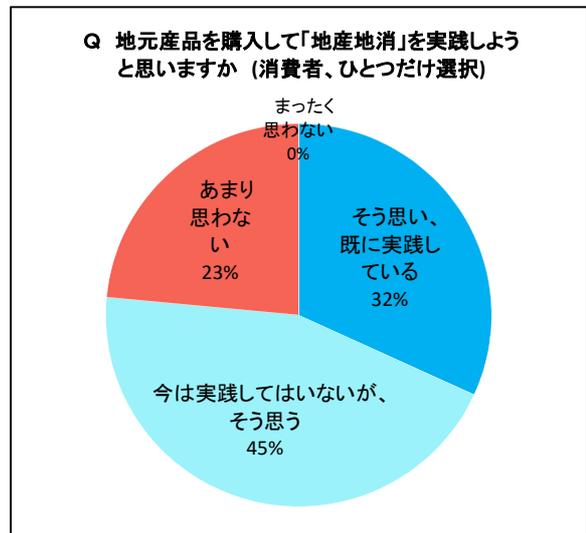
(1) 現状

□ 岡山市は大都市でありながら、豊かな生産基盤を有しており、農産物の生産地と消費地が近接した地産地消に適した都市ですが、地場産野菜・果物に関心がある市民の割合は近年50%～60%で推移しており、消費意欲は伸び悩んでいます。

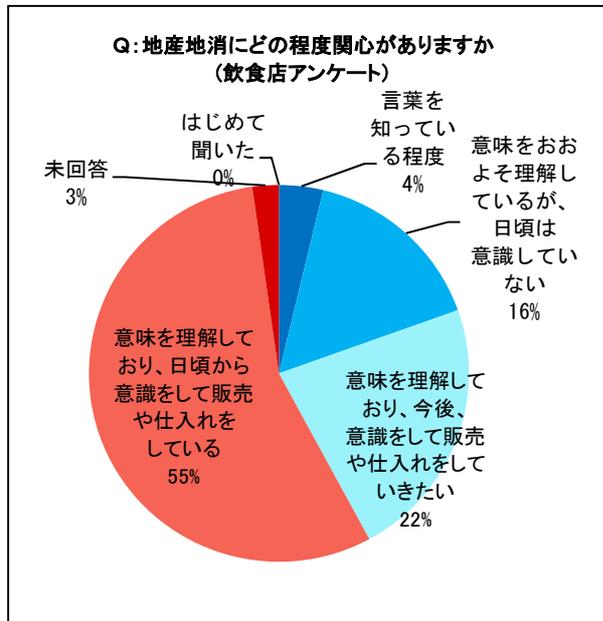
図表8-1 「地産地消」への関心(消費者)



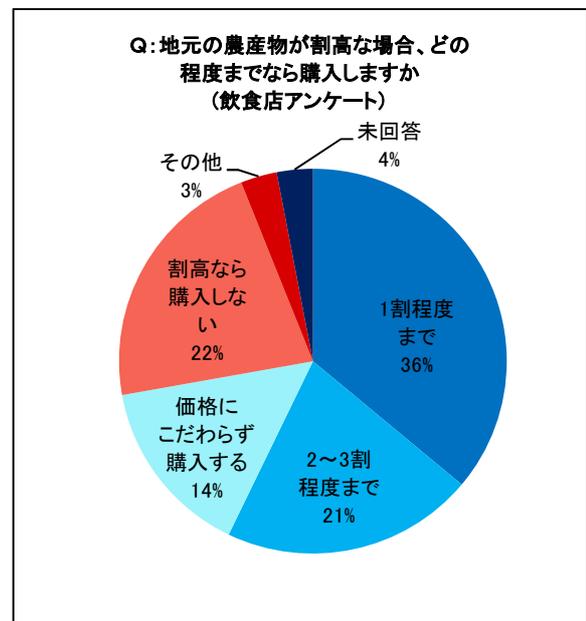
図表8-2 「地産地消」への取組意欲(消費者)



図表9-1 「地産地消」への関心(飲食店)



図表9-2 地元農産物の購入意欲(飲食店)



(資料)「岡山市地場産農産物の取扱にかかる調査」

(2) 課題・考察

- ・ 消費者である市民に、食と農業に対する理解を深めてもらい、支えてもらうことが重要です。また、商工業者や旅行者等にも農業との関わりを深めてもらうことで、地産地消を推進していく必要があります。
- ・ 飲食店と生産者のマッチングや6次産業化など、市内農産物の消費拡大に向けた取組を継続して実施していくことが重要です。

- ・ 地産地消の意味は理解しているが、実践に結びついていない市民層に対し、行動に移してもらうためのアプローチが必要です。
- ・ 直売所や産直市（マルシェ）等への関心は高く、こうした場を活用して農業や農産物の情報を広く発信していくことは、地産地消を推進する有効な手段の一つと考えられます。

4. 森林・林業

(1) 現状

- 岡山市の林野面積は35,317ha、林野率は44.7%で、市街地近郊にも森林がある環境となっており、市民の保健休養・レクリエーション等の場として、市内3カ所にある森林公園を維持管理しています。
- 北部を中心に林業に利用されるスギ・ヒノキの人工林が広がっていますが、森林・林業への関心が薄れてきているため、手入れがされない人工林の対策が必要です。

図表10 森林の状況等

	岡山市	岡山県	全国
総土地面積	78,996	711,462	37,797,228
林野面積	35,317	489,561	24,802,277
林野率	44.7%	68.8%	66.5%

(資料) 農林水産省「2015年農林業センサス」

(単位: ha)

図表11 林業経営体数の推移

	H17	H22	H27
林業経営体数	115	62	68

(資料) 農林水産省「農林業センサス」

(2) 課題・考察

- ・ 市民が自然と触れ合う場となるよう、引き続き森林公園の適切な維持管理を行う必要があります。
- ・ 林業者の移動・運搬道路及び地域住民の生活道路として利用されている林道について、適切に維持管理を行う必要があります。
- ・ 森林経営管理制度に基づき、間伐等の手入れがされていない人工林の所有者に意向調査等を実施し、森林資源の有効活用や災害防止等のための森林整備に取り組む必要があります。

5. 水産業

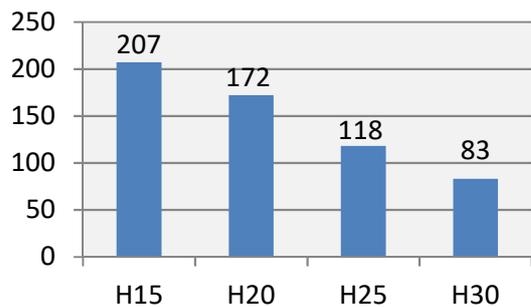
(1) 現状

- 児島湾や犬島周辺の海域では、ノリ養殖漁業が営まれており、市内漁獲量のほとんどを占め、主要な水産物となっていますが、消費者の認知度は低く、近年では、海域環境の変化に伴い生産量が変動し、また、色落ちによる品質低下が起きています。
- 同海域では、うなぎやハモ等の中高級魚が生息するなど漁船漁業が営まれています。漁獲量は近年減少しています。また、旭川や吉井川水系では、内水面漁業や淡水魚レジャーが行われています。

(2) 課題・考察

- ・ ノリ養殖漁業は、海上での重労働や設備導入が高額であることなどから、新たな担い手が育ちにくい状況にあり、設備導入に対する支援等により、生産基盤の強化を図るとともに、水産関連団体等と連携し、岡山産ノリの消費拡大や知名度の向上に向けた取組が求められます。
- ・ 海面、内水面ともに漁獲高が減っており、漁業資源の回復など、漁獲量の安定化を図る必要があります。

図表12 漁業経営体数の推移



(漁業経営体)

(資料)農林水産省「漁業センサス」

図表13 魚種別漁獲量(t)の推移

年次	H21	H24	H27	H30
漁獲量計	3,397	3,288	2,335	2,184
魚類				
魚類	82	94	43	32
その他水産動物	195	106	92	55
貝類	1	0	0	0
海藻類	31	32	2	0
のり養殖	3,088	3,056	2,198	2,097
魚養殖	0	0	0	0

(資料)農林水産省「岡山農林水産統計年報」

6. 前アクションプラン施策評価

評価一覧(KPI(重要業績評価指標)に基づき評価した事業)

事業評価: a=達成した b=達成していない

コンセプト	戦略	番号	アクションプラン名	事業評価	今後の方針	備考
①	1	1	新規就農者総合支援事業	b	継続(見直し)	研修制度がより対外的に分かりやすい内容等となるよう組み替えを検討する。
②	5	1	土地改良区等支援事業	b	継続(現状維持)	農業用施設の管理を担う農業水利土木員等の定数確保や土地改良区の運営維持に対しては継続的支援が必要である。
②	6	1	農業振興地域整備促進事業	a	継続(現状維持)	優良農用地の確保により農業生産力を維持し農業経営の安定につなげる必要がある。
②	7	1	多面的機能支払交付金事業	b	継続(見直し)	活動組織の事務負担の軽減が図れるよう手続き方法などの見直しを検討する。
②	8	3	有害鳥獣捕獲柵設置支援事業	a	継続(現状維持)	農作物被害は続いており、農用地における柵の設置は今後も必要である。
②	8	4	有害鳥獣捕獲支援事業	a	継続(現状維持)	有害鳥獣に強い地域づくりのため、捕獲者に対して奨励金を助成していく。
③	9	1	地産地消推進事業	b	継続(見直し)	地産地消イベントの参加者数を増やす工夫を行う。
③	10	1	牧山クライנגルテン管理事業	b	継続(見直し)	施設の強みである、管理人の常駐、農業指導などをアピールして利用拡大を図る。
③	10	2	サウスヴィレッジ管理事業	b	継続(現状維持)	施設の老朽化を踏まえ、施設の役割や機能を見直し、方針を決定するまでの間は現状維持とする。
④	12	1	水産業振興事業	a	継続(現状維持)	市水産業の主要品目である養殖ノリの産地規模の維持に取り組む必要がある。

主な事業の今後の方針

コンセプト	戦略	番号	アクションプラン名	今後の方針	備考
①	1	2	UIJターン園芸農業者支援事業	継続(現状維持)	市独自の就農支援策であり、就農開始のインセンティブとして重要と考える。
①	1	4	就業奨励金交付事業	継続(現状維持)	新規農林漁業就業者にとって経営継続の動機づけとなると考える。
①	1	5	青年就農給付金交付事業 (新:農業次世代人材投資事業(開始型))	継続(現状維持)	新規就農者及び就農を検討している者からの当事業へのニーズは高く、新規就農促進に有効な制度である。
①	2	1	経営所得安定対策推進事業	継続(現状維持)	水田を活用した地域振興作物への交付金は、安定した農業経営に必要な不可欠である。
①	2	2	水田営農推進事業	継続(現状維持)	国・県の補助事業であり、申請支援の継続は必要と考える。
①	2	3	園芸作物生産流通対策事業	継続(現状維持)	国・県の補助事業であり、申請支援の継続は必要と考える。
①	2	4	畜産振興指導事業	継続(現状維持)	畜産クラスター協議会への支援や家畜伝染病などへの対応は畜産振興に必要である。
①	2	5	環境保全型農業推進事業	継続(見直し)	国・県の補助事業であり、申請支援の継続は必要と考える。なお、市の単独事業については、支援内容の変更等を検討する。
①	2	6	機構集積協力金交付事業	継続(現状維持)	国の制度であり、継続する。
①	2	7	担い手への規模拡大奨励金交付事業	継続(現状維持)	条件不利農地の削減や新規就農者への農地確保のインセンティブとなっている。
①	2	8	農業金融対策事業	継続(現状維持)	国の制度であり、継続する。
①	2	9	農業団体育成指導事業	継続(現状維持)	団体等の育成や女性農業者の社会的地位の向上に向けた重要な取り組みである。

主な事業の今後の方針

コンセプト	戦略	番号	アクションプラン名	今後の方針	備考
①	3	1	岡山ブランド農産物育成事業	継続(拡大)	認知度向上とブランド力の維持・強化には、継続的なPRが必要。
①	3	2	農産物販促活動等推進補助金交付事業 (新:岡山市産ブランド力向上チャレンジ事業)	継続(現状維持)	R2年度に行った制度拡充の定着が図れておらず、引き続き実施し成果を図る。
①	3	3	食品見本市への出展支援事業	継続(見直し)	出展を支援する展示会の対象を広げることを検討する。
①	3	4	各種共進会の実施	継続(見直し)	メロン、マスクットの共進会は生産者減少により廃止された。新たなPRのあり方を検討する。
②	4	1	農業生産基盤整備事業	継続(現状維持)	農業生産性の維持・向上のため、農業生産基盤の改良等は必要である。
②	4	2	農業生産基盤維持改修事業	継続(現状維持)	農業用施設の老朽化は今後も見込まれ、その維持・補修は必要不可欠である。
②	4	3	地籍調査事業	継続(現状維持)	公共事業等に活用されるほか、自然災害時の迅速な復旧に役立つ。
②	7	2	中山間地域等直接支払事業	継続(現状維持)	耕作放棄地の抑制や景観維持を図る必要がある。
②	7	3	農村集落活性化施設維持管理事業	継続(現状維持)	地域住民を中心に農業振興や地域活性化に有効活用されている。
②	8	1	鳥獣被害対策実施隊の設置・啓発活動	継続(現状維持)	「岡山市鳥獣被害防止計画」に基づく被害防止施策を適切に実施していく。
②	8	2	農作物被害防止柵の設置支援事業	継続(現状維持)	農作物被害は続いており、農用地における柵の設置は今後も必要である。
②	8	5	捕獲推進対策補助金の交付	継続(現状維持)	狩猟者確保に努めるため、駆除班に奨励金や狩猟免許の取得費を助成していく。
②	8	6	有害鳥獣被害防止啓発活動事業	継続(現状維持)	有害鳥獣に強い地域づくりに向けて地域での出前講座を実施する。
②	8	7	野生鳥獣被害実態調査	継続(現状維持)	対策の検討には野生鳥獣による農作物被害の実態把握が必要である。
③	9	2	子ども食農体験事業	継続(見直し)	田んぼや畑がなくてもできる農業体験を紹介するなどして食農体験実施校をさらに増やしていく。
③	9	4	米消費拡大推進事業	継続(見直し)	麺やお菓子等ご飯以外の料理、用途にも使用できる米粉の効果的なPRを検討し、米の消費拡大につなげる。
③	10	3	都市農村交流の促進	継続(見直し)	収穫体験のできる施設の情報提供を効果的に行っていく。
④	11	1	森林とのふれあい推進事業	継続(現状維持)	森林内での憩いとレクリエーションの場を提供するため森林公園の維持管理を行う。
④	11	2	森林経営管理事業	継続(現状維持)	森林経営管理法の施行により、未手入れ人工林を整備していく。
④	12	2	漁場保全対策事業	継続(現状維持)	水産業振興を図る上で、漁場環境の保全は必須である。
④	12	3	漁港等維持管理事業	継続(現状維持)	漁港の維持管理とともに阿津漁港海岸の高潮対策事業にも取り組む。

事業を廃止・完了したもの

コンセプト	戦略	番号	アクションプラン名	今後の方針	備考
①	1		若手農業者モデル経営体登録事業	廃止	内容を見直した上で新規就農者総合支援事業へ統合する予定である。
①	2		次世代農業支援事業	廃止	令和2年度より農産物販促活動等推進補助金交付事業へ統合した。
③	9		地域地産地消推進モデル事業	廃止	R2年度に新規申請はなく、モデル事業としての役目は終えた。
③	9		食育推進全国大会開催の支援(平成28～29年度)	完了	大会を通じて食農体験事業の取組みと、市農産物を広く紹介できた。
④	11		林業振興事業	完了	国の制度が終了し、森林経営管理事業へ統合した。

7. 今後の課題（総括）

【現状】

① 農業の特徴、就農者の状況

農業産出額は約 230 億円で、主な農産物は水稲、麦のほか白桃やマスカット等の果樹やなすや黄ニラ等の野菜等です。農家数は 10,753 戸（全国 5 位）と多いものの、農業所得が主な主業農家は 710 戸（64 位）と少なく、農業従事者の高齢化が進んでいます。

② 農地・農業施設、農村地域の状況

農業者の減少や高齢化に伴い、農業用施設の維持が困難になりつつあり、農地が持つ景観保全や水源涵養等の機能（多面的機能）の喪失が懸念されています。

③ 農産物の消費

大都市でありながら豊かな生産基盤を有しており地産地消に適した都市ですが、地場産野菜・果物に関心のある市民の割合は近年、50～60%で推移しています。

④ 林業、水産業

岡山市の林野率は 44.7%で、北部を中心にスギ・ヒノキの人工林が広がっています。ノリ養殖漁業が市内漁獲量のほとんどを占め、主要な水産物となっていますが、消費者の認知度は低く、近年生産量の変動、品質低下が起きています。



第3章 1～5の課題を後期中期計画に掲げた4つの施策の方向性に合わせ総括しています

【課題】

① 意欲ある農業者による多様な生産の選択と拡大

- ・ 県内外からの新規就農者の増加
- ・ 経営規模の拡大を目指す農業者への農地集積・集約
- ・ 集落営農や農業法人化等、農業現場を支える多様な人材の活躍を支援
- ・ 農産物の販路開拓や消費拡大、ブランド化の推進

② 生産基盤の整備と農村の再生・強化

- ・ 農用地の保全、生産性の高い集団優良農地の確保
- ・ 地域住民が共同で行う農地・農業用施設の保全活動等、地域活性化に向けた取組の支援
- ・ 関係団体や地域との協働による有害鳥獣に強い地域づくりの推進

③ 地産地消で市民が支え誇れる都市づくり

- ・ 地産地消の推進による市内産農産物の消費拡大
- ・ 岡山市サウスヴィレッジ等、都市と農村との交流施設の利用促進

④ 森林の活用と水産業の振興

- ・ 林道や森林公園等の維持管理と森林経営管理制度に沿った森林の適正な経営管理
- ・ ノリ養殖の設備導入に対する支援等による生産基盤の強化
- ・ 稚魚の育成や放流等による漁業資源の回復と漁場環境の保全活動による漁獲量の安定化

第4章 岡山市の優位性

1. 都市近郊農業の展開

岡山市は人口が70万人で多くの消費者を有していること、また大消費地（京阪神等）が近く、広域交通網も整備されているため、鮮度が求められる生鮮野菜や果物の輸送に有利であることから、都市近郊農業を展開する上での優位性を有しています。



(岡山市第6次総合計画長期構想概要版)

2. 新規就農希望者にとっての移住のしやすさ

岡山市は気候が温暖であるため冬の栽培も可能であり、災害が少ないことから営農しやすい土地です。ももやぶどうが有名というイメージに加え、都市的な環境を有していることから、生活に不便な環境で営農しなくてよいと思われやすく、移住希望者に受け入れられやすい営農環境を有しています。

3. 南部に広大な干拓地、北部にもも・ぶどうを産地とした丘陵地帯を有している

岡山市の南部には広大な干拓地が広がり穀倉地帯となっており、農地集積が進めば、大規模経営体による安定的な水田経営の発展が望める素地を有しています。北部の丘陵地帯には高品質果物の栽培技術を有する、もも、ぶどうの産地があり、ブランディングの優位性を有しています。

第5章 農林水産振興に向けた施策の実施方針

1. 考え方

本アクションプランは岡山市第六次総合計画の後期中期計画の策定に併せ、本市が目指すべき農林水産振興戦略を明らかにし、実効性のある具体的施策の方向性及びその実施行程を定めることを目的としていることから、後期中期計画に掲げられた4つの施策の方向性を農林水産振興の4つの柱（コンセプト）とし、各コンセプトに関連する詳細な事業を12の戦略にまとめ、推進します。

基本目標 未来へ躍動する桃太郎のまち岡山
将来都市像Ⅰ 中四国をリードし、活力と創造性あふれる「経済・交流都市」

想定される事業環境の変化

岡山市の現状と課題

岡山市の優位性

農林水産振興の4つの柱（コンセプト）

① 意欲ある農業者による多様な生産の選択と拡大

② 生産基盤の整備と農村の再生・強化

③ 地産地消で市民が支え誇れる農業都市づくり

④ 森林の活用と水産業の振興

戦略1

きめ細やかな新規就農サポート体制の構築

戦略7

地域の共同活動とそれをいかした地域活性化に向けた取組の支援

戦略2

経営改善に取り組む意欲ある農業者への支援

戦略8

有害鳥獣に強い地域づくりの推進

戦略3

販路開拓・拡大、ブランド化に向けた支援

戦略9

食と農業に対する市民の理解と消費拡大・販路拡大の促進

戦略4

農用地の保全と生産性の向上のための基盤整備

戦略10

農村観光など新たな都市農村交流の推進

戦略5

農業基盤を支える土地改良区等への支援

戦略11

森林のレクリエーション利用と林業振興

戦略6

農地確保に向けた農用地のかい廃防止や保全等の推進

戦略12

ノリの生産振興・消費拡大と漁場環境の保全

2. 各戦略の概要

目標の実現に向けて、戦略1～12を設定し、実施します。

戦略1：きめ細やかな新規就農サポート体制の構築

背景

高齢化が進む中、農業従事者の減少等により、農業の担い手不足が懸念されています。一方、移住・定住者の新規就農や女性農業者がネットワークを作り販路の拡大を行うなど、多様な就農につながる新たな動きも見られます。

目的

農業の担い手の確保が急務であり、意欲ある農業者の就農・拡大を図る必要があることから、農地、経営資金、技術等就農に関する様々な課題を解決するため、国の農業次世代人材投資事業のほか、就農時の初期投資の負担が大きい園芸農業への移住参入者に対しては市が独自に補助を行い、支援します。また、新規就農希望者を対象とした研修制度の見直しを行い、より細やかに就農をサポートします。

主な事業内容

1 新規就農者総合支援事業

岡山市就農サポートセンターや市内外での就農相談会で、就農希望者に対し、それぞれの抱える課題や希望に応じた指導、アドバイス、仲介等を行い、新規就農へ結びつけます。

2 UIJ ターン園芸農業者支援事業

岡山市へ UIJ ターンにより移住し、専業農家だけでなく兼業農家や後継者として新たに園芸農業を始める場合、就農に向けた研修を実施するとともに初期費用の一部を補助します。

3 新規就農希望者体験研修事業

新規就農希望者に農家で農業の実体験を積む研修を実施することにより、不安の解消や信頼関係の構築を図り、円滑な就農へ結びつけます。

4 就業奨励金交付事業

新規就農者が将来の地域農業を発展させる中核的担い手になるよう、就業奨励金を交付します。

5 農業次世代人材投資事業(開始型)

青年の就農意欲の喚起と就農後の経営安定化を図るため、新規就農者に対し農業を始めてから経営が安定するまで最長5年間、給付金を交付します。

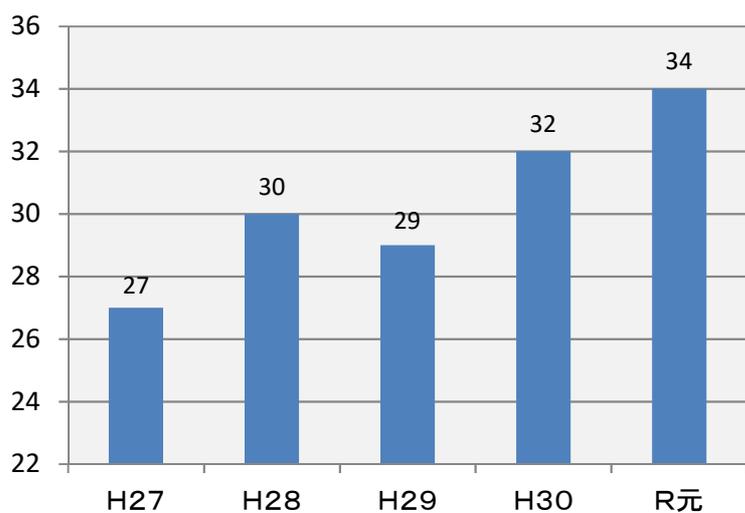
KPI(重要業績評価指標)

① 戦略のアウトカム

指標名	基準値	目標値
	令和元年度	令和7年度
新規就農者数(人)	34	50

(人)

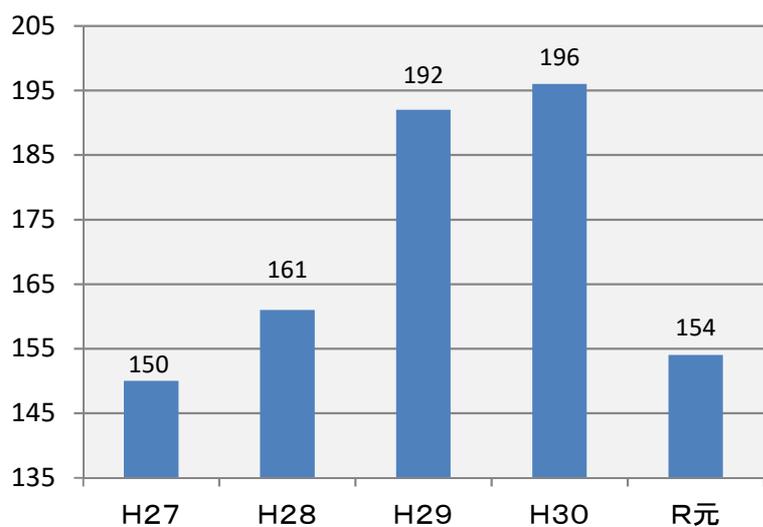
岡山市新規就農者数



(資料)岡山市

(人)

岡山市就農サポートセンター相談人数



(資料)岡山市

戦略2：経営改善に取り組む意欲ある農業者への支援

背景

農産物価格の低迷や生産コストの上昇、また貿易の自由化交渉への対応等、農業経営を取り巻く環境が厳しさを増す中で、農業者の経営力をさらに高め、農業生産を継続していくため、「儲かる農業」の実現に向けた施策が求められています。

目的

本市農業を継続的に維持・発展させていくためには、主業農家を中心とする意欲ある農業者が継続して農業に取り組める環境整備が必要です。そのため、農地中間管理機構を通じた農地の貸付・集積に対し奨励金を交付し、新規就農者や担い手の農業経営規模拡大を図るとともに、近代化・効率化のための機械・設備の導入や6次産業化等への取組、また、化学肥料・農薬の削減等、環境に配慮した農業に対して支援を行うことにより、コスト削減、品質向上や高付加価値化を進め、農業経営力の向上を図ります。

また、農業者向け融資制度の利用者に対する金融面からの支援や地域農業の中心となり、農業振興の牽引役としての役割が期待される女性農業者や若手農業後継者等の育成に向けた支援を行います。

その他、農業者の集団化、法人化等、多様な農業経営体の育成を支援していきます。

主な事業内容

1 経営所得安定対策等推進事業

岡山市地域農業再生協議会の運営を通じ、生産量の目安を示し、需要に応じた主食用米の生産を推進します。また、岡山市地域水田フル活用ビジョンを作成し、生産者が麦・大豆・新規需要米等の戦略作物の生産拡大に取り組むとともに、地域振興作物等を対象とした産地交付金を活用することで地域に即した支援を行います。併せて、米・畑作物の収入減少影響緩和交付金(ナラシ)を推進し、農業経営の安定化を図ります。

2 水田営農推進事業

水田農業を支える力強い担い手を育成し、競争力のある水田農業を実現するため、経営規模の拡大に必要な機械・施設の導入や経営力の向上の取組を支援します。

3 園芸作物生産流通対策事業

園芸作物の供給力強化や産地拡大を図るため、生産拡大に向けたハウス・果樹棚等の設備の導入や省力化機械等の整備の取組を支援します。

4 畜産振興指導事業

担い手の育成と生産基盤の強化を進め、畜産農家の収益の向上を図るため、畜産クラスター等の畜産関係補助事業を活用し、施設整備や省力化機械の導入を促進します。

5 環境保全型農業推進事業

環境保全型農業直接支払交付金やおかやまe農産物拡大事業等を活用し、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動、有機無農薬農産物等の生産条件の整備等を支援します。また、パネル展を開催することで、農業高校の取組事例を広く紹介します。

6 機構集積協力金交付事業

農地中間管理機構に対し、農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、担い手への農地集積・集約化を促進します。

7 担い手への規模拡大奨励金交付事業

新規就農者に対して農地の貸付を行う者に奨励金を交付し、また農地中間管理機構を活用して条件不利農地を借り受けて耕作を行う者に奨励金を交付することにより、農地の規模拡大や農地集積を推進します。

8 農業金融対策事業

経営の効率化、安定化、近代化を目的に貸し付けられた農業関係融資資金の利子補給を行い、金融面から農業経営を支援します。

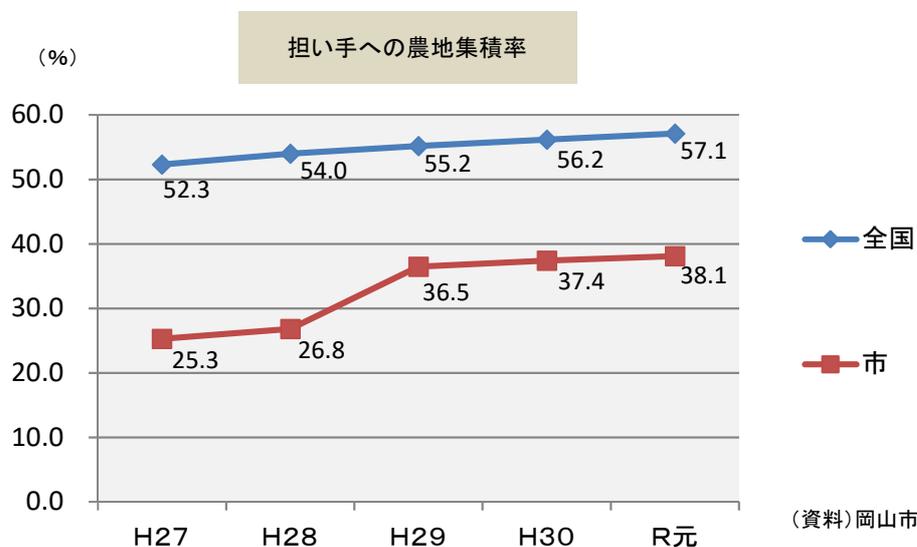
9 農業団体育成指導事業

女性農業士団体や農業後継者クラブに対し、視察・研修会の開催や補助金等を交付し、地域農業のリーダーとなる農業者を育成支援します。

KPI(重要業績評価指標)

① 戦略のアウトカム

指標名	基準値	目標値
	令和元年度	令和7年度
認定農業者数(経営体)	653	680
担い手への農地集積率(%)	38.1	50.0



戦略3：販路開拓・拡大、ブランド化に向けた支援

背景

人口減少や嗜好の多様化、また、産地間競争の激化する中、農産物市場において取引・販売量を確保していくためには、農産物の特性や消費者の動向に応じた新たな市場の開拓や消費拡大に向け、知名度向上への取組の強化が求められます。また、貿易自由化交渉の進展も踏まえ、海外への販路開拓も視野に入れた攻めの農業への取組が求められます。

目的

白桃をはじめ、マスカット・オブ・アレキサンドリアや品種改良が進む各種ぶどう、千両ナス、藤田レタス、黄ニラ等、全国に誇る高品質な農産物が生産され、農産物市場ではブランド農産物として広く認知され、高価格で取引されています。そのブランド力を維持し、さらに強化していくためには大消費地である関東・関西圏市場において、卸・小売市場の関係者はもとより、一般消費者の認知度を向上させ新たな販路を開拓・拡大していく必要があります。

そのため、関係機関・団体等と連携し、農産物の特性に応じて市内外へ向け効果的な情報発信や販売促進活動を実施し、認知度の向上、販売量の増加へつなげるなど、岡山産農産物のブランド力の維持・強化を図っていきます。

また、新規ブランド化に取り組む経営体等を関係機関と連携しながら支援していきます。

主な事業内容

1 岡山ブランド農産物育成事業

生産者団体や農業普及指導センター等と協力し、市内外で岡山産農産物の紹介を行い、知名度の向上、販路の開拓・拡大を目指します。特に、大消費地である関東・関西圏においては生産者団体の意向を踏まえ、効果的に活動を実施します。

2 岡山市産ブランド力向上チャレンジ事業

農業団体等が実施する農産物の新商品開発、認知度向上、販路開拓に向けた取組等に要する経費に対し、補助を行います。

3 食品見本市への出展支援事業

販路開拓・拡大を目指す農業者に対して、大規模食品見本市への出展経費の一部を補助します。

KPI(重要業績評価指標)

① 戦略のアウトカム

指標名	基準値	目標値
	令和元年度	令和7年度
ももの栽培面積(ha)	118	121
ぶどうの栽培面積(ha)	105	108



戦略4：農用地の保全と生産性の向上のための基盤整備

背景

農業用水路、ため池、農業用排水機場をはじめとする農業用施設等の老朽化が進展し、維持管理や更新整備のコストが増大しています。また、近年のゲリラ豪雨の頻発等により、既存ストックである農業用水路等の雨水排水上の重要性が高まっています。

こうした中で、老朽化した農業用施設等の長寿命化対策を通じてライフサイクルコストの低減を図っていく必要があります。また、農業用水路の有する多面的機能の一つである雨水排水能力を最大限発揮するため、藻や堆積土を除去するなどの対策も重要となっています。

また、多様な農業生産の維持・拡大を図るため農業生産基盤の強化を計画的に進めるとともに、施設管理の省力化等に努める必要があります。

目的

老朽化した農業用施設等の改修や適時適切な補修・長寿命化対策、また、管理の省力化を推進していくことにより、農業の経営環境を改善するとともに、排水機能の確保を通じて雨水排水の円滑化に寄与します。

また、農地の大区画化や排水改良等を通じて、農業生産性の向上を図るとともに、畑作の推進や高収益化等、多様な農業経営の選択を下支えします。

主な事業内容

1 農業生産基盤整備事業

農業生産性の向上や農業競争力の強化、農業経営の安定化、災害の防止等を図ることなどを目的とし、国、県の補助制度等も活用しつつ、農地の大区画化、排水改良等を推進します。

2 農業生産基盤維持改修事業

農業用施設等の改良、修繕により円滑な通水を図ること等を通じて農業経営の安定化に資するとともに、農業用道路の改良、修繕により通行の安全と利便を図るなど、農業活動や市民生活の安全・安心を支えます。

3 地籍調査事業

土地取引の円滑化や災害復旧の迅速化、まちづくりの円滑な実施等に必要な正確な地籍図を作成するため、土地の境界確認や面積の測量を行います。

KPI(重要業績評価指標)

① 戦略のアウトカム

指標名	基準値	目標値
	令和元年度	令和7年度
排水機場保全計画(箇所)	15	25

点 検

ため池の点検実施状況 (箇所数)

	点検実施	簡易氾濫解析	浸水想定マップ
平成25年度	723	441	
平成26年度	416	698	441
平成27年度	311	0	698
平成28年度	0	311	311
計	1,450	1,450	1,450

改 修

防災重点ため池の状況 (令和元年度末時点)

岡山市の管理するため池	1,450 箇所
防災重点ため池	925 箇所
改修済み	33 箇所
改修予定	33 箇所

ため池浸水想定マップ

戦略5：農業基盤を支える土地改良区等への支援

背景

市内には延長約4,000kmに及ぶ農業用水路をはじめとし、数多くの農業用施設等がありますが、こうした施設は農業生産の基盤であるだけでなく、景観の保全、水源の涵養、災害の防止といった、多くの市民が幅広く享受する多面的機能の発揮にも寄与しています。

この膨大な量の農業用施設等は、土地改良区や水利組合、農家をはじめとする地元の水利関係者等により、補修や維持管理が行われてきましたが、近年、水利関係者の減少と高齢化の進展に伴って、今後の維持管理に支障が生じることが懸念されています。

目的

数多くの農業用施設等の維持管理は地域の水利関係者等の協力により支えられており、こうした地域の協働力が弱体化すれば、その多面的機能を維持していくことが困難になります。

地域の協働力等を最大限いかしながら農業用施設等を適正に維持管理していくため、土地改良区の組織及び人材の維持・確保に向け側面的支援を継続するとともに、水利組合や水利関係者等に対する支援を強化し、地域の実情に応じた適切な管理に努めます。

主な事業内容

1 土地改良区等支援事業

農業用施設等の補修・管理を担う土地改良区や水利組合、水利関係者等に対する支援を通じて、維持管理体制の維持・継続を図ります。

KPI(重要業績評価指標)

① 戦略のアウトカム

指標名	基準値	目標値
	令和元年度	令和7年度
農業水利土木員数(人)	588	624

岡山市が管理する主な農業用施設

農業用水路	約4. 000km
樋門(水位調整施設)	約4. 000箇所
ため池	約1. 400箇所
農業用排水機場	約100箇所
農道	約1. 000km



農業用水路



樋門



ため池



農業用排水機場

戦略6：優良農地確保に向けた農用地のかい廃防止や保全等の推進

背景

無秩序な農地の転用等により、農業生産ができなくなったり、周辺の農業生産に支障が生じる事態が懸念されます。岡山市の農業の発展に欠かせない良好な営農条件を備えた優良農地を確保し、適正に保全することが必要です。

目的

農業委員会等の関係機関と緊密に連携しながら、農業振興地域整備計画に基づき、無秩序な農用地のかい廃を防止し、農用地の保全及び生産性の高い集団農地の確保に努めます。

主な事業内容

1 農業振興地域整備促進事業

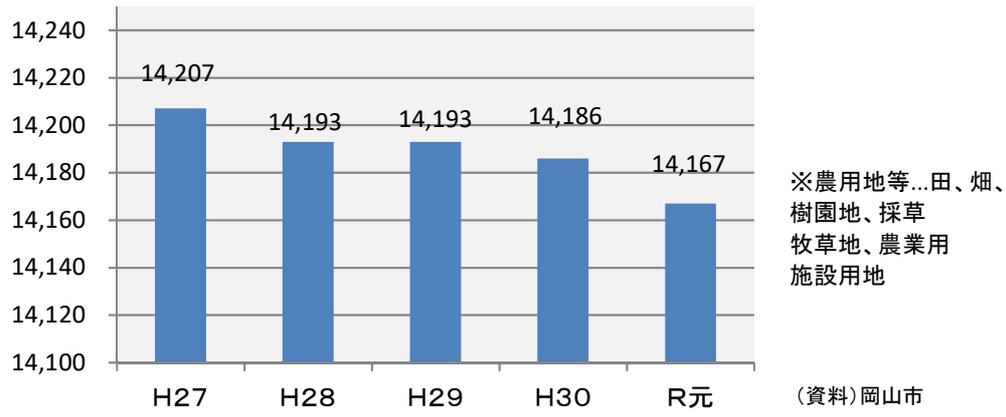
農業振興地域整備計画に沿って、農用地等として利用すべき土地として農用地区域に設定された区域内の農地の転用の申し出に対し、農用地区域からの除外について意見聴取・調整、計画案の作成や農用地利用計画の変更等の運用を適正に行い、優良農地を確保します。

KPI(重要業績評価指標)

① 戦略のアウトカム

指標名	基準値	目標値
	令和元年度	令和7年度
農用地等面積(ha)	14,167	14,077

岡山市農用地等面積(ha)



戦略7：地域の共同活動とそれをいかした地域活性化に向けた取組の支援

背景

農業・農村は洪水防止、自然環境の保全、景観の形成など様々な機能(多面的機能)を有しており、その利益は市民全体が享受しています。しかし、近年農村地域の高齢化や混住化、また過疎化や農業者の減少等により、農村コミュニティの結びつきが弱くなり、農業用水路、ため池、農道など農業用施設等の適切な維持管理が困難になり、多面的機能の発揮にも支障が生じつつあります。

目的

地域が行う農地や農業用施設等の維持管理等の共同活動が適切に実施されるよう支援を行います。また、単に共同作業の実施のみならず、地域の人・モノといった資源を利活用し、地域の活性化につなげる取組へと発展させ、営農活動の継続、農村コミュニティの再生・強化を図ります。

また、農村集落活性化施設を有効活用し、地域農産物を使用した特産品の開発や都市農村交流を推進します。

主な事業内容

1 多面的機能支払交付金事業

地域の町内会、子ども会、NPO 法人、学校等からなる地域の活動組織づくりを支援し、活動組織が行う水路の泥上げや農道の草刈等の共同活動に対し、農地面積に応じて交付金を交付します。また、農村環境の保全等のステップアップした地域活動への誘導・支援を併せて行います。

2 中山間地域等直接支払事業

農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落協定により集落等を単位に農用地を維持・管理する者を決め、耕作放棄の防止や水路・農道の草刈り、泥上げ等の共同活動を行いながら、農業生産活動を継続する場合、その農地面積に応じて交付金を交付します。

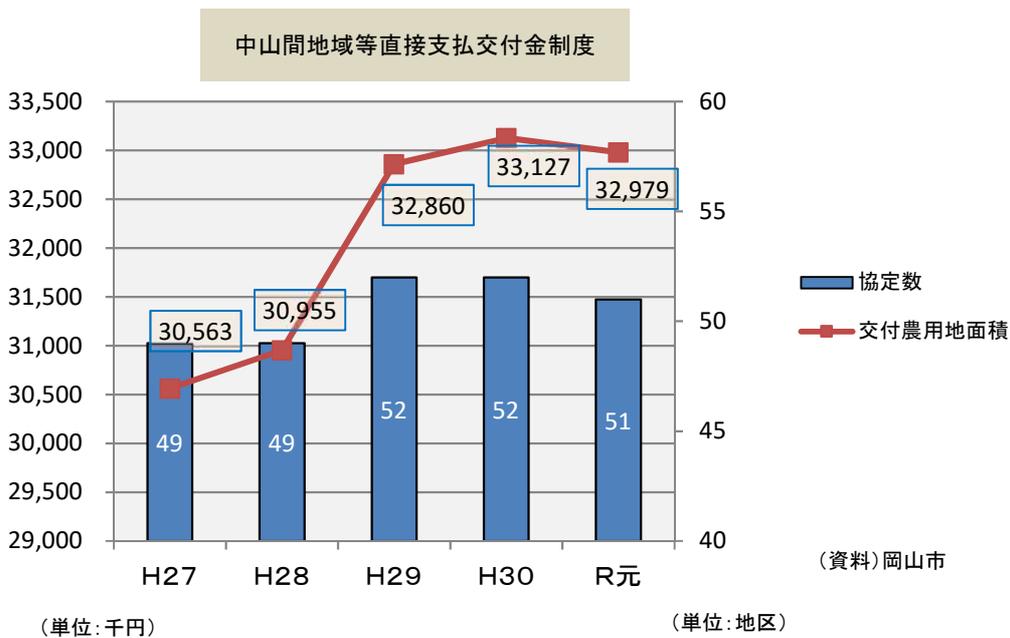
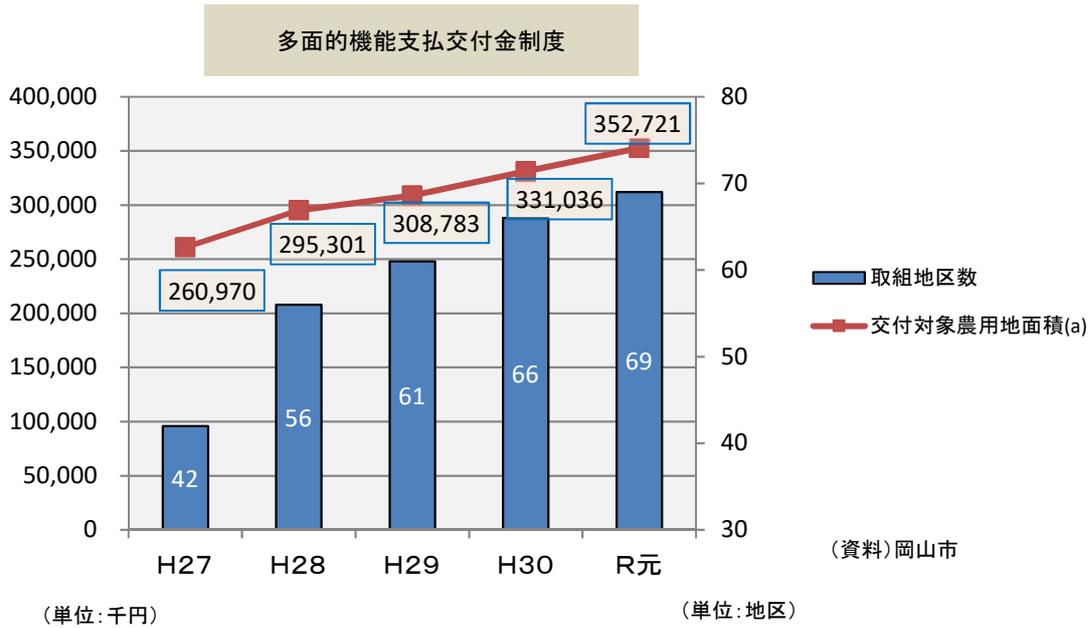
3 農村集落活性化施設維持管理事業

地域農産物を使用した特産品の開発や農業・農村体験を通じた都市と農村との住民交流を進めるため、施設の特성에応じた利用促進を図ります。

KPI(重要業績評価指標)

① 戦略のアウトカム

指標名	基準値	目標値
	令和元年度	令和7年度
多面的機能支払制度 取組地区数	69	80



戦略8：有害鳥獣に強い地域づくりの推進

背景

イノシシ等による農作物の被害が拡大しており、このことは農業所得の減少や営農意欲の減退につながるなど、地域農業の大きな脅威となっています。また地域住民の生活の安全を脅かすなどの影響も懸念され、継続した対策が求められています。

目的

農作物への被害防止対策として農地に設置する防止柵や有害鳥獣の捕獲柵の設置、捕獲駆除等への支援を行います。また、有害鳥獣の好む環境をつくらぬよう地域ぐるみの取組の拡大を図るため、住民参加による講演会の開催等、鳥獣被害防止に向けた取組を総合的に実施していきます。

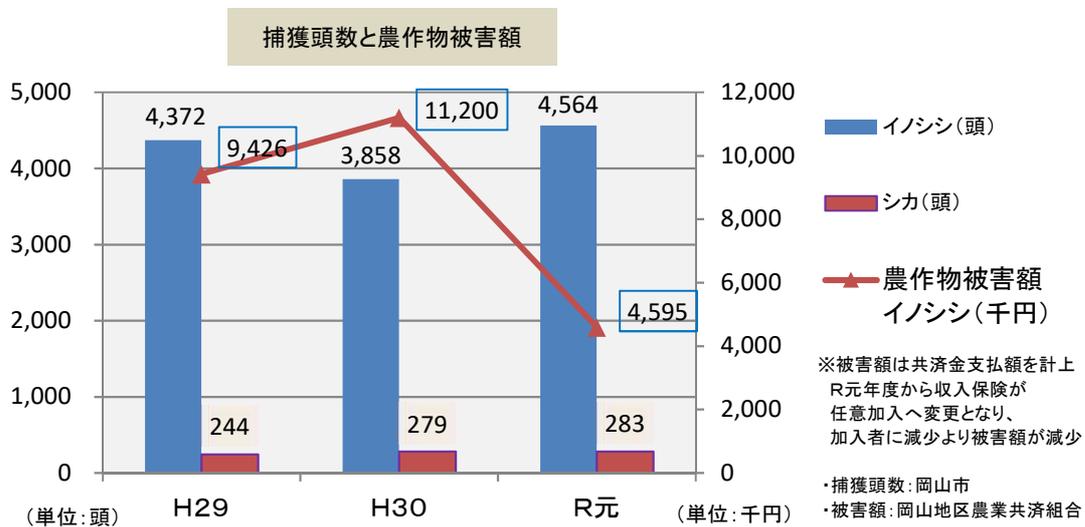
主な事業内容

- 1 鳥獣被害対策実施隊の設置・啓発活動
鳥獣被害対策実施隊を新たに設置し、被害地区の環境整備に関する指導・助言や啓発活動、侵入防止柵の適切な設置や管理の指導・助言、猟友会駆除班員が不足する地区への応援など、総合的な被害対策を行います。
- 2 農作物被害防止柵の設置支援事業
農作物被害防止のため、農地に防止柵を設置する生産者に対し、その経費を補助します。
- 3 有害鳥獣捕獲柵設置支援事業
有害鳥獣捕獲のため、捕獲柵を設置する団体等に対し、その経費を補助します。
- 4 有害鳥獣捕獲支援事業
農作物被害をもたらす有害鳥獣の捕獲を促進するため、許可捕獲等によりイノシシ・ニホンジカ等を捕獲した者に対し、奨励金を交付します。
- 5 捕獲推進対策補助金の交付
狩猟免許保有者の減少対策のため、狩猟免許の取得に係る経費を補助します。
また、有害鳥獣駆除の活動団体に対し活動奨励補助金を交付します。
- 6 有害鳥獣被害防止啓発活動事業
地域ぐるみでイノシシ等が寄り付かない環境整備を進めるため、農家や市民を対象とした出前講座等を開催します。
- 7 野生鳥獣被害実態調査
アンケート調査やヒアリングを行うことにより、鳥獣被害の実態を把握し、今後の対策の検討を行います。

KPI(重要業績評価指標)

① 戦略のアウトカム

指標名	基準値	目標値
	令和元年度	令和5年度
有害鳥獣に関する被害額 (千円)(イノシシ)	4,595	3,692
有害鳥獣の捕獲数(頭) (イノシシ)	4,564	4,700
鳥獣防護柵設置補助総延長 (m)	186,850	286,850



戦略9：食と農業に対する市民の理解と消費拡大・販路拡大の促進

背景

本市では各地域の特性に応じた多様な農産物が生産されている一方で、人口70万人を抱える大消費地でもあり、そうした地の利をいかし、地産地消を推進するのに適した都市です。しかしながら、市民意識調査では岡山産を意識して農産物を購入する人の割合は59.5%(R元年)、またP10の調査では「地産地消」の意味は理解しているが実践していない人の割合は8割を超える結果となっています。

目的

市民はもとより、飲食店等の市内事業者や観光客が本市の食や農業に関わる機会をこれまで以上に増やしながらか理解を深めてもらう必要があります。岡山産農産物等の情報発信を強化することにより、そのファンになってもらい、消費拡大へつなげます。また、子どもたちが学校・園や地域で行う農業体験活動の取組に対して継続的に支援を行うとともに、「農村から都市へ」、「都市から農村へ」という二方向の交流を活性化させます。

さらに、米の消費量が減少する中で、主食である米の消費拡大を推進し、食料自給率の向上を図ります。

主な事業内容

1 地産地消推進事業

市民に農業の魅力やPRし、岡山産農産物への関心を高めてもらうため、消費者と農業者の交流の場となる農業祭等を開催します。また、農産物を直接販売する農業者の紹介や農作物の生産現場へ消費者が直接出向き、農作業体験等を通じて農業者と交流する地産地消イベントを実施します。

2 子ども食農体験事業

食や農業の理解を深めるために市内の幼稚園、保育園、小・中学校が実施する農業体験学習の指導者に対する謝礼の一部を助成します。また、市内畜産農家が製造した堆肥を希望校に配布します。

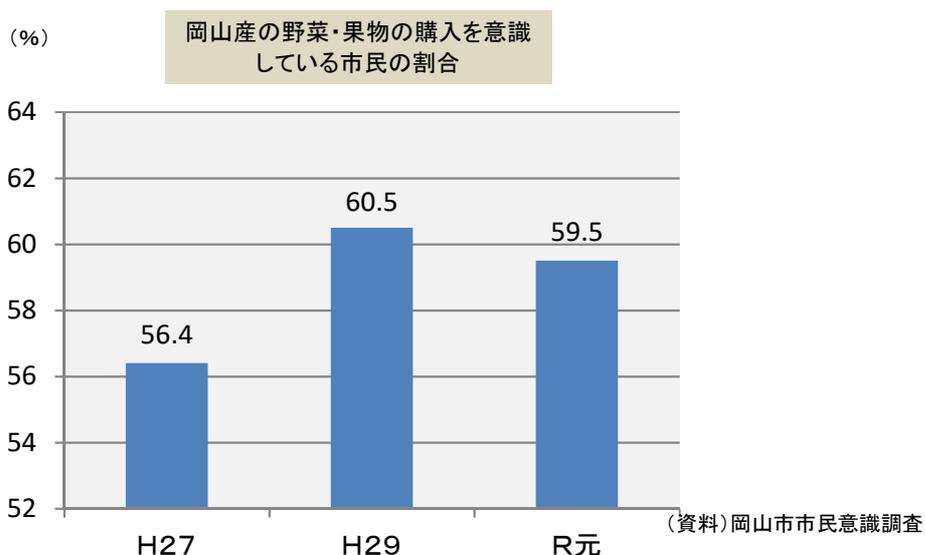
3 米消費拡大推進事業

岡山米等をPRするとともに、米粉の普及促進・消費拡大を図るため、スタンプラリーの開催、米粉マップの作成やパネル展を実施します。また、ふれあいセンター等での健康イベントや米・米粉料理教室の開催等の支援に取り組みます。

KPI(重要業績評価指標)

① 戦略のアウトカム

指標名	基準値	目標値
	令和元年度	令和7年度
岡山産の野菜・果物の購入を意識している市民の割合 (%、「市民意識調査」)	59.5	70.0



○子ども食農体験事業の実施状況

	H29	H30	R元
・実施校・園数	92	93	95
・稲作実施数	35(10)	37(10)	40(10)
・畑作実施数	67(10)	66(10)	65(10)

※括弧内は稲作と畑作の両方を行っている校数

戦略10：農村観光など新たな都市農村交流の推進

背景

都市化の進展により市街地の農地が減り、また農村地域との交流や自然と触れ合う機会も少なく、市民の食や農業への理解・関心が薄らいでいくことが懸念されます。

また、健康志向を反映した観光ニーズ等に対して農業・農村の持つ魅力や資源が注目されています。

目的

市民農園牧山クラインガルテンは、市民が自ら農作物を育てる農作業体験ができる施設として、また、岡山市サウスヴィレッジは地元産農産物の購入や収穫体験等ができる農業公園として、それぞれ指定管理者により管理運営されています。いずれの施設も食と農業に対する理解を深め、都市住民と農村住民の交流の場として利用されており、引き続き有効活用を図りながら、都市農村交流を推進していきます。

また、各地域にある農業関連の資源をいかした農業・農村観光を促進するなど、幅広い都市農村交流を図ります。

主な事業内容

1 牧山クラインガルテン管理事業

指定管理者である地元NPO法人により、利用者に適切な栽培指導等を行うなど、施設の有効活用を図りながら、農業体験を通じた都市農村交流の場として提供します。

2 サウスヴィレッジ管理事業

指定管理者の運営により、地元の新鮮な農産物が集まる直売所や園内でのイチゴ狩り、桃・ぶどうの木のオーナー制度等、農産物の購入・収穫体験ができる施設としての活用を図りながら、地産地消の推進拠点として提供します。

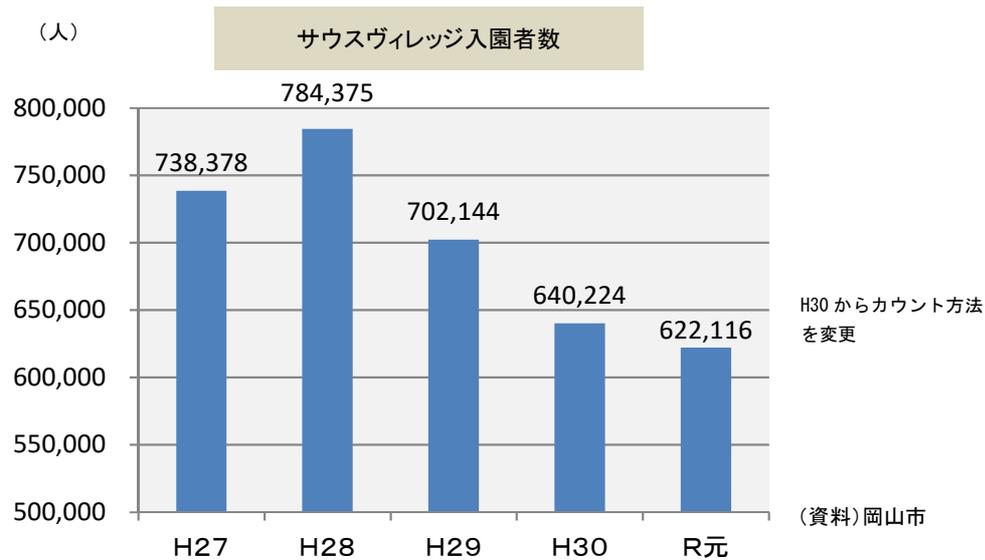
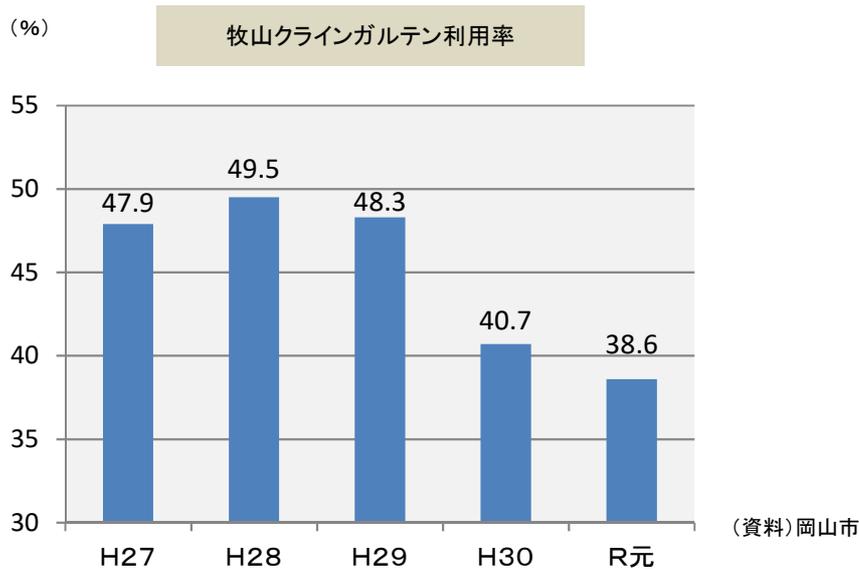
3 都市農村交流の促進

農産物収穫体験のできる施設や地場産農産物直売所等、農業・農村資源の調査を行い、広く市民や観光業者等へ情報提供することにより、都市と農村の交流拡大を促進します。

KPI(重要業績評価指標)

① 戦略のアウトカム

指標名	基準値	目標値
	令和元年度	令和7年度
牧山クラインガルテン利用率 (%)	38.6	50.0
サウスヴィレッジ入園者数 (千人)	622	622



戦略11：森林のレクリエーション利用と林業振興

背景

本市の林野率は44.7%で、市街地近郊にも森林があるため、市民の保健休養・レクリエーションなどの場として利用されており、市内3か所の森林公園の維持管理を行っています。北部を中心に林業に利用されるスギ・ヒノキの人工林が広がっていますが、森林・林業への関心が薄れてきているため、手入れがされない人工林の対策が必要です。

目的

森林の役割や重要性について市民が理解を深めるため、森林とふれあえる場となるよう森林公園の維持管理や林道の利用環境の維持に努めます。
また、森林資源の有効活用や災害防止等のため、森林整備を行います。

主な事業内容

1 森林とのふれあい推進事業

市民の憩いとレクリエーションの場となるよう市内3ヶ所の森林公園（「たけべの森」、「瀬戸町森林公園」、「貝殻山市民憩いの森」）の維持管理を行います。

2 森林経営管理事業

森林経営管理制度に基づき、未手入れ人工林所有者に意向調査を実施し、今後の適切な森林経営について計画し、森林整備を行います。

KPI(重要業績評価指標)

① 戦略のアウトカム

指標名	基準値	目標値
	令和元年度	令和7年度
人工林所有者への経営管理意向調査累計面積(ha)	—	790

○経営管理意向調査実施予定

実施時期	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実施予定区域	建部町土師方 建部町角石畝 建部町鶴田 建部町和田南	建部町角石谷 建部町三明寺	建部町川口 建部町下神目 建部町豊楽寺	御津鹿瀬 御津草生 御津紙工 御津下田 御津中泉	御津石上 御津伊田 御津新庄 御津中畑 御津平岡 御津矢知 御津矢原

戦略12：ノリの生産振興・消費拡大と漁場環境の保全

背景

児島湾や犬島周辺等の海域では、ノリ養殖や漁船など海面漁業が営まれ、旭川や吉井川流域では、内水面漁業や淡水魚レジャーが行われています。なかでもノリ養殖は、県産の39.0%を占める主要な産地となっていますが、消費者の認知度は低い状況にあります。また、海域環境の変化により、ノリの生産量が減少し、色落ちによる品質低下が起きています。また、海面漁業は海上での重労働や設備導入が高額であることなどから、新たな担い手が育ちにくい状況にあります。

目的

ノリ養殖の安定生産と品質向上のための設備導入等を支援し、生産基盤の強化を図るとともに、岡山産ノリの知名度向上による消費拡大を図ります。また、種苗放流と中間育成を実施するとともに、海岸清掃など漁場環境の保全活動を推進します。

主な事業内容

1 水産業振興事業

ノリ養殖漁業において、高性能な機械・設備等の導入を支援し、経営の効率化・安定化を図るとともに、岡山産ノリの消費拡大やPRに取り組みます。また、水産関係団体や漁業後継者グループへの支援により、水産業の担い手確保に努めます。

2 漁場保全対策事業

近年、漁獲量の減少が顕著なため、児島湾海域へはヨシエビ・ガザミ・クルマエビ等を、児島湖や旭川・吉井川などの内水面域へはモロコ・フナ・アユ等の種苗放流を行い、漁業資源の回復と漁獲量の安定化を図ります。

3 漁港等維持管理事業

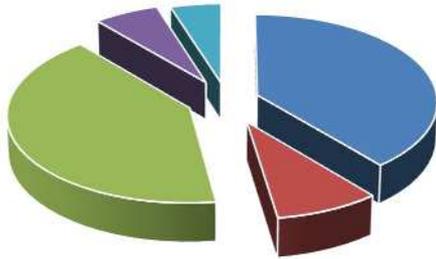
沿岸漁業の基地であり、水産物流通の拠点である漁港施設の維持管理及び整備に努めます。また、高潮対策として海岸堤防の整備等を実施します。

KPI(重要業績評価指標)

① 戦略のアウトカム

指標名	基準値	目標値
	H27～R1の 5中3平均値	令和7年度
養殖ノリ共同入札販売枚数 (千枚)	46,955	42,260

令和元年度ノリ販売金額(千円)
(合計:1,601,125)



- 岡山市 624,465 (39.00%)
- 瀬戸内市 138,350 (8.64%)
- 玉野市 659,974 (41.22%)
- 倉敷市 100,130 (6.25%)
- 笠岡市 78,206 (4.89%)

(資料)岡山県漁業協同組合連合会

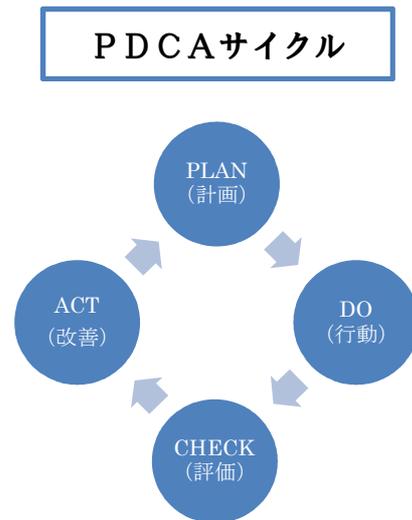


第6章 評価と推進体制

1. 施策の評価

各施策については各戦略に掲げる評価指標や目的の達成状況等を基に、事業効果を検証し、効果の低いものがあれば、事業の効率性や実効性の観点から事業内容の見直しを行い、十分な効果が発揮できるよう改善し、次の事業展開に反映させるなど、PDCAサイクルで進行管理を行います。

- ・「P」 PLAN (計画)
事業の計画企画・立案
↓
- ・「D」 DO (行動)
計画に基づく事業実施
↓
- ・「C」 CHECK (評価)
進捗状況の確認・達成状況の評価
↓
- ・「A」 ACT (改善)
改善方策の検討



2. 推進体制

活気のある元気な産地づくりのためには、生産者をはじめとする関係者から様々な現場の声を聞き、それを施策に反映させ、その効果を現場へとフィードバックさせていくこと重要です。そのため、農業経営体はもとより、農業協同組合、漁業協同組合、森林組合等関係団体との緊密な連携は欠かせません。

また、生産を支える基盤となる農業用施設等の適切な整備・維持管理を長期に渡って実施していくためには、国、県、土地改良区や水利組合、水利関係者、地域住民等との連携も必要です。

農業生産に必要となる機械・設備の導入や栽培指導など技術面から専門的な支援を行っていくには、国や備前広域農業普及指導センターをはじめとする県等の関係機関との連携も必要です。

そして、本市の食と農業に対する市民の方々の理解、協力、支援をいただくことも重要であり、そのため農林水産業の情報を幅広く、分かりやすい形で情報発信していくことも求められます。

このように、市民をはじめ、関係者、関係機関・団体と、それぞれの役割、事業内容等に応じて、連携・協力しながら各事業を実施していきます。

(メ モ)



岡山市産業観光局農林水産部